

令和元年度事業・収支報告について（案）

令和2年3月30日
全国農業再生推進機構

I. 令和元年度事業報告

1. 実需者と産地とのマッチング支援

(1) 「米マッチングフェア 2019」の開催

令和元年度米穀周年供給・需要拡大支援事業のうち業務用米等の安定取引拡大支援（以下、周年事業という）を活用し、生産者・JA等と広域で活動する実需者、地域で活動する実需者の双方を対象とした展示商談会・セミナー・現地交流会の取り組み（米マッチングイベント 2019）を以下のとおり開催した。

また、米マッチングイベント 2019 の産地向けの募集説明会を以下のとおり、全国8箇所で開催した。

<米マッチングフェア 2019 概要>

【大阪会場】

- ① 日時：令和元年8月22日（木）～23日（金）
令和2年1月30日（木）～31日（金）
- ② 場所：新大阪ワシントンホテルプラザ（大阪府大阪市淀川区西中島5-5-15）
- ③ 開催概要：

	令和元年8月	令和2年1月
展示商談会	出展団体：13団体 来場者：のべ70名	出展団体：16団体 来場者：のべ90名
セミナー	来場者：のべ80名	来場者：のべ80名

【東京会場】

- ① 日時：令和元年9月11日（水）～12日（木）
令和2年2月12日（水）～13日（木）
- ② 場所：ホテルイースト21東京（東京都江東区東陽6-3-3）
ホテルグランドパレス（東京都千代田区飯田橋1-1-1）

③ 開催概要：

	令和元年9月	令和2年2月
展示商談会	出展団体：20 団体 来場者：のべ126名	出展団体：26 団体 来場者：のべ155名
セミナー	来場者：のべ140名	来場者：のべ150名

【セミナー(東京会場)の様子】



【展示商談会(東京会場)の様子】



【現地交流会】

- ① 期日：令和2年2月14日(金)
- ② 視察先：(株) 柏染谷農場、農産物直売所「かしわで」、
有限会社シャリー
- ③ 参加者：16名

＜産地向け事前説明会＞

日にち	場所	日にち	場所
6月10日(月) 福岡	TKP ガーデンシティ博多新 幹線口	6月20日(木) 仙台	TKP 仙台カンファレンスセン ター
6月13日(木) 岡山	TKP ガーデンシティ岡山	6月24日(月) 札幌	TKP 札幌ホワイトビルカンフ ァレンスセンター
6月14日(金) 大阪	TKP ガーデンシティ東梅田	6月27日(木) 東京	TKP 東京駅日本橋カンファレ ンスセンター
6月18日(火) 名古屋	TKP ガーデンシティ PREMIUM 名古屋新幹線口	7月2日(火) 富山	TKP レクトーレとやま自遊館

＜チラシ・新聞報道等＞

【米マッチングフェア 2019 ポスター】



【日本農業新聞(令和2年1月31日付)】



(2) 「お米マッチングフェア 2019」の開催

日本米穀小売商業組合連合会と共同で、周年事業を活用して、お米マイスターを通じた生産者・JA等と地域で活動する実需者とのパイプづくりを目的に、商談会・セミナーの取り組み(お米マッチングフェア 2019)を開催した(12月1日(日):東京、2月2日(日):大阪)。

また、昨年に引き続き、お米情報の発信ツールとして、Rice Matching Presentation (<http://www.rice-match.net/>) を開設した。

	東京会場 【東京ガーデンパレス】	大阪会場 【新大阪ワシントンプラザ】
商談会・セミナー	出展団体：34 団体 来場者：259 名	出展団体：25 団体 来場者：201 名

(3) ミニ商談会の開催

今年度初めての試みとして、県単位で、実需者が当該地域の生産者やJA等に対して、「実需者が求めるコメ」について講演を行い、需要に応じた生産を促す取り組みを、8月に福島県にて、2月に三重県にて実施した。

福島	三重
出席者(生産者・JA関係者等)：143名	出席者(生産者・JA関係者等)：56名

(4) 主な成果と今後の課題

「成約済みもしくは商談中」の件数が前年度比で104件増加した。また、来場した実需者の半数以上が元年産米の契約栽培に取り組んでいるなど、4割に満たなかった過去2年間と比べると、来場者の質も高まっており、本取組みがマッチングの場として機能しつつある。

今後の課題としては、以下のことが挙げられる。

- ① 今年度の開催時期は、夏・冬での開催となったが、東京オリンピック・パラリンピックを控えているなかでは、産地側・実需者側双方にとってより効果的な開催に向けた検討が必要である。
- ② 昨年度の課題としていた新規出展者の確保に成功したが、昨今の需給状況をふまえると、引き続き新規出展者を確保することが重要である。
- ③ 新たな試みとして有名シェフが開発したメニューの試食コーナーを設けたところ、実需者含め、来場者からは大変好評であった。このため、このような集客が期待できる新たな取り組みを検討する必要がある。

2. 需要に応じた生産にむけたフォーラムの開催

会員および都道府県・地域再生協議会との連携を図る初めての取り組みとしてJAグループとの共催で「需要に応じた生産に向けた全国フォーラム」を2月14日に東京で開催した。

当日は、農水省より「米をめぐる状況について」、全国組織の会員団体である日本べんとう振興協会の会員の(株)武蔵野ホールディングスより「実需者の求める米について」、JA全中より「需要に応じた生産の必要性について」それぞれ説明が行われ、情報共有等をはかった。

【フォーラムの様子】



【フォーラムの様子】



【フォーラムにかかる報道(日本農業新聞2月15日)】

米の全国組織・JAグループ

需給安定へ認識共有

東京で初のフォーラム

全国農業再生推進機構(米の全国組織)とJAグループは14日、米の需給に応じた生産に向けたフォーラムを東京都内で開いた。全国の産地関係者が需給環境などの認識を共有する場として初めて企画。各地の農業再生協議会事務局長ら約50人が参加した。業務用米の実需者などの講演を通じ、主食用米以外でも多様な用途で需要があることを確認した。

農水省は、相対取引価格の推移や事前契約の状況などを解説。「今の需給を見据え、生産をどうするか考えてほしい。検定の推進を求めた。県単協が集落協議会などで、必要に応じて、あれば伝えてほしい」と呼び掛けた。

中国地方の参加者は「聞く機会が少ない実需者の話は参考になった。地元では生産意欲を高めようと価格帯の拡大力を入れていくが、去勢の精付きも重要。業務用米などは、安定生産を求めている手や法人を中心に今後広がっていく」と見通した。

近畿地方の参加者は「生産の目安は、行政とJAグループが一体で進めている。再生協の情報共有の場ができたことは良いと思う」と話した。

井上やおき(武蔵野ホールディングス)は「業務用米の需要は、大豆・飼料用、米粉用米など、用途は幅広い。JA全中は、小麦・大豆の各用途で需要はまだあると強調。水田フル活用を推進する。県単協が集落協議会などで、必要に応じて、あれば伝えてほしい」と呼び掛けた。

同日は、食味に加工する米の生産を求めた。県単協が集落協議会などで、必要に応じて、あれば伝えてほしい」と呼び掛けた。

3. 情報共有および主体的な取組の促進

全国農業再生推進機構のホームページ (<http://www.zenkokusoshiki.jp/>) により、米マッチングフェアや Rice Matching Presentation に関する情報を共有することにより、需要に応じた取り組みにむけた取り組みの促進を図った。

【全国農業再生推進機構ホームページ】



4. 会員間の情報交換・意見交換

必要に応じて情報交換を行うとともに「需要に応じた生産に向けた全国フォーラム」の企画にあたっては、生産サイドと実需サイドの双方にとって有益となるよう幹事団体と意見交換を行った。

II. 令和元年度収支報告

令和元年度収支については、Iの1.の事業で、農林水産省から補助金80,000,000円の交付を受け、その範囲内で事業を実施した。事業完了後、事業実施にかかる精算額72,534,834円を、農林水産省に対し交付請求をしている。

なお、Iの1.の事業以外については、全国組織として収支予算上、経費等は発生していない。また、事務局にかかる人員・経費については、事務局を担当するJA全中にて対応した。

以上